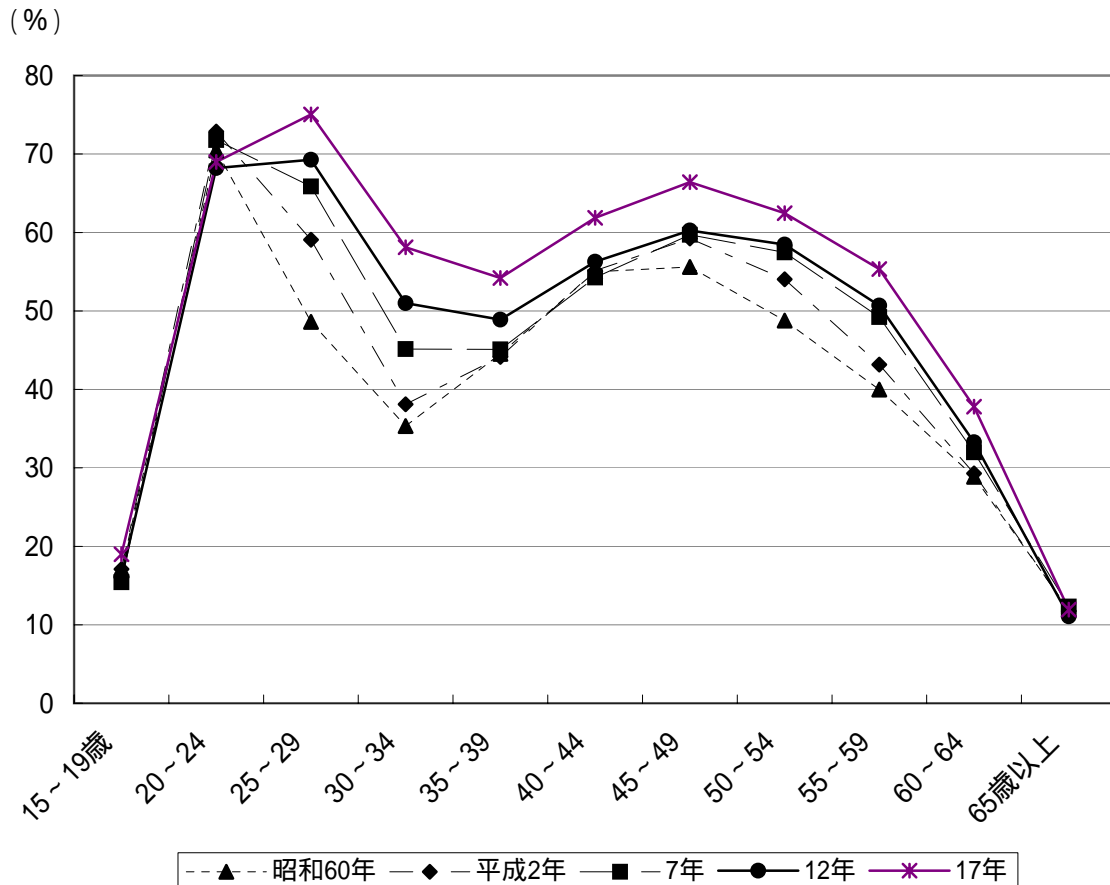


平成17年国勢調査 第2次基本集計結果 横浜市 の 概 要

女性の労働力率の推移（昭和60年～平成17年）



労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（就業者と失業者の計）の割合をいいます。
 女性の場合、年齢階級別にグラフを描くとM字型となり、これは結婚・出産などで仕事をやめ、
 子育てが一段落してから再び働く就業パターンを示します。
 晩婚化に加え、結婚後も働き続けるケースが増え、25歳以上の労働力率は上昇傾向にあります。
 （本文6～7ページ参照）

平成19年3月

横浜市行政運営調整局総務課統計係

目 次

労働力状態	1
従業上の地位	9
産業	12
就業時間	17
夫婦の労働力状態	19
外国人の労働力状態	20
平成 17 年国勢調査の概要	21

利用上の注意

- 1 結果数値は、表章単位未満を四捨五入しているために、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 2 表中の「 - 」は皆無又は該当数字なし、「...」は数字不詳を示します。
- 3 第 2 次基本集計結果の統計表を収録した報告書は、後日、総務省統計局から刊行される予定です。

平成 19 年 1 月 31 日に総務省統計局から公表された平成 17 年国勢調査の「第 2 次基本集計結果」のうち、本市分の集計結果です。

I 労働力状態

1 労働力人口は1,834,323人、労働力率62.0%と平成12年から1.4ポイント増加

平成17年の15歳以上人口(3,063,487人)の労働力状態をみると、労働力人口(就業者及び完全失業者)は1,834,323人で、平成12年に比べ51,255人(2.9%)増加しています。また、労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は62.0%で、平成12年から1.4ポイント増加しました。

労働力人口を男女別にみると、男性は1,129,077人、女性は705,246人で、労働力人口全体に占める割合は男性が61.6%、女性が38.4%となっています。平成12年と比べると、男性が2,964人(0.3%)増加したのに対し、女性は48,291人(7.4%)増加しています。女性の割合は昭和50年以降増加し続けており、平成17年は昭和50年よりおよそ10ポイント上昇しています。労働力率は、男性が12年より1.5ポイント上昇して77.4%、女性は2.0ポイント上昇し、47.1%となっています。

一方、非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は1,122,583人で、15歳以上人口の36.6%を占めており、平成12年と比べると、33,361人(3.1%)の増加となっています。

戦後における労働力人口の増加率の推移をみると、昭和45年までは25~40%の高い伸び率が続きましたが、石油危機に伴う経済不況の影響で50年が13.0%、55年が6.4%の増加にとどまりました。その後、10%台の増加を続けていましたが、バブル経済崩壊後の不況などから、平成7年に6.9%と低下し、12年は0.2%と戦後最低の伸び率を記録、平成17年も2.9%と依然として低い数値となっています。(表1-1)

主要都市(政令指定都市及び東京都区部)で労働力率をみると、川崎市(66.1%)で最も高く、横浜市は15都市中第8位となっています。男女別にみると、男性は川崎市(80.4%)で最も高く、横浜市(77.4%)は第4位となっており、女性は静岡市(52.1%)で最も高く、横浜市(47.1%)は第11位となっています。(図1-1)

図1-1 主要都市の労働力率(平成17年)

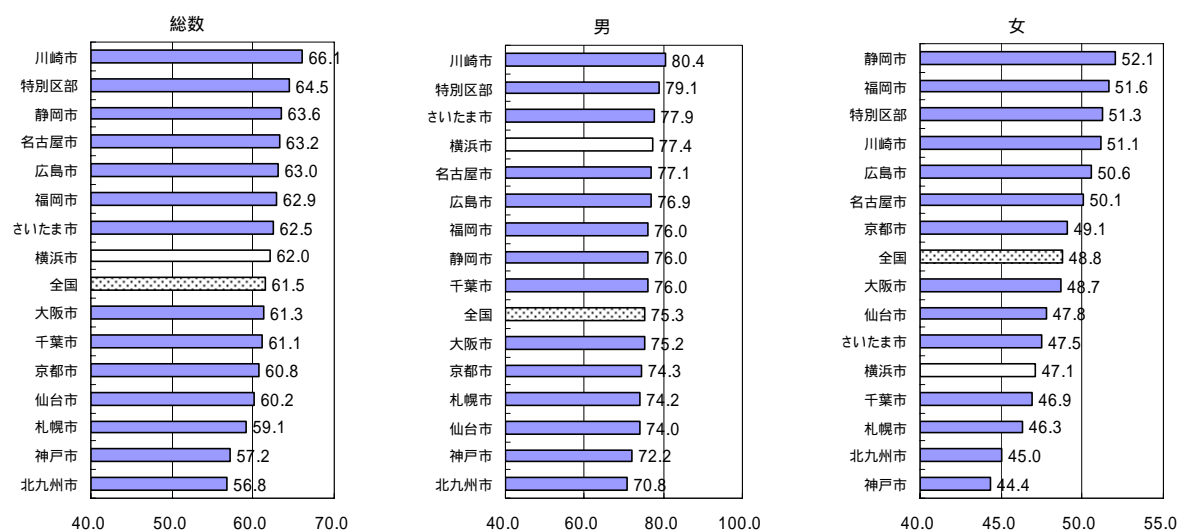


表1 - 1 労働力状態別15歳以上人口の推移（昭和25年～平成17年）

年次, 男女	15歳以上人口					労働力率 (%) B/A	完全 失業率 (%) C/B	対前回増減率 (%)	
	総数 1) A	労働力人口			非労働力 人口			15歳以 上人口	労働力 人口
		総数 B	就業者 3)	完全 失業者 4) C					
総数									
昭和25年 2)	656,292	370,196	357,112	13,084	286,037	56.4	3.5
30年	793,564	468,359	447,878	20,481	325,201	59.0	4.4	20.9	26.5
35年	1,010,702	611,736	604,504	7,232	398,854	60.5	1.2	27.4	30.6
40年	1,377,600	859,949	846,648	13,301	517,329	62.4	1.5	36.3	40.6
45年	1,707,325	1,073,032	1,058,905	14,127	634,183	62.8	1.3	23.9	24.8
50年	1,956,378	1,212,266	1,184,241	28,025	744,112	62.0	2.3	14.6	13.0
55年	2,104,331	1,289,753	1,258,353	31,400	808,990	61.3	2.4	7.6	6.4
60年	2,362,299	1,472,075	1,425,917	46,158	881,910	62.3	3.1	12.3	14.1
平成 2年	2,651,769	1,665,252	1,618,075	47,177	973,682	62.8	2.8	12.3	13.1
7年	2,812,368	1,780,067	1,700,629	79,438	1,008,369	63.3	4.5	6.1	6.9
12年	2,940,204	1,783,068	1,699,750	83,318	1,089,222	60.6	4.7	4.5	0.2
17年	3,063,487	1,834,323	1,736,859	97,464	1,122,583	5) 62.0	5.3	4.2	2.9
男									
昭和25年 2)	330,326	272,740	264,215	8,525	57,555	82.6	3.1
30年	401,041	337,368	322,175	15,193	63,669	84.1	4.5	21.4	23.7
35年	514,027	436,498	431,430	5,068	77,490	84.9	1.2	28.2	29.4
40年	717,986	613,594	604,156	9,438	104,305	85.5	1.5	39.7	40.6
45年	888,836	773,247	763,482	9,765	115,500	87.0	1.3	23.8	26.0
50年	1,007,951	870,432	849,581	20,851	137,519	86.4	2.4	13.4	12.6
55年	1,072,805	898,953	876,158	22,795	172,050	83.8	2.5	6.4	3.3
60年	1,209,220	992,347	960,773	31,574	211,594	82.1	3.2	12.7	10.4
平成 2年	1,355,640	1,098,018	1,067,097	30,921	249,663	81.0	2.8	12.1	10.6
7年	1,431,232	1,150,709	1,099,193	51,516	263,208	80.4	4.5	5.6	4.8
12年	1,484,181	1,126,113	1,071,869	54,244	309,076	75.9	4.8	3.7	-2.1
17年	1,534,757	1,129,077	1,065,183	63,894	329,462	5) 77.4	5.7	3.4	0.3
女									
昭和25年 2)	325,966	97,456	92,897	4,559	228,482	29.9	4.7
30年	392,523	130,991	125,703	5,288	261,532	33.4	4.0	20.4	34.4
35年	496,675	175,238	173,074	2,164	321,364	35.3	1.2	26.5	33.8
40年	659,614	246,355	242,492	3,863	413,024	37.3	1.6	32.8	40.6
45年	818,489	299,785	295,423	4,362	518,683	36.6	1.5	24.1	21.7
50年	948,427	341,834	334,660	7,174	606,593	36.0	2.1	15.9	14.0
55年	1,031,526	390,800	382,195	8,605	636,940	37.9	2.2	8.8	14.3
60年	1,153,079	479,728	465,144	14,584	670,316	41.6	3.0	11.8	22.8
平成 2年	1,296,129	567,234	550,978	16,256	724,019	43.8	2.9	12.4	18.2
7年	1,381,136	629,358	601,436	27,922	745,161	45.6	4.4	6.6	11.0
12年	1,456,023	656,955	627,881	29,074	780,146	45.1	4.4	5.4	4.4
17年	1,528,730	705,246	671,676	33,570	793,121	5) 47.1	4.8	5.0	7.4

- 1) 労働力状態「不詳」を含む。ただし、昭和50年は非労働力人口に労働力状態「不詳」を含む。
- 2) 調査対象が14歳以上であったため、全ての数値は14歳以上である。
- 3) 調査年の9月24日から30日までの1週間に、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む）になる仕事を少しでもした人。
- 4) 調査年の9月24日から30日までの1週間に、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人
- 5) 平成17年の労働力率は、分母の15歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出している。

2 男性就業者が減少。女性就業者の増加が目立つ

平成 17 年の 15 歳以上就業者数は 1,736,859 人で、12 年に比べ 37,109 人 (2.2%) 増加しています。男女別にみると、男性は 1,065,183 人と、12 年に比べ 6,686 人 (0.6%) の減少となっていますが、女性は 671,676 人と、43,795 人 (7.0%) の増加となっています。

就業者数を就業状態別にみると、「主に仕事」が 1,420,320 人 (就業者全体の 81.8%)、「家事のほか仕事」が 238,262 人 (13.7%)、「通学のかたわら仕事」が 46,167 人 (2.7%) となっています。

これを男女別にみると、男性は「主に仕事」が 94.8% と就業者の大部分を占めているのに対し、女性は「主に仕事」が 61.1%、「家事のほか仕事」が 33.6% となっています。(表 1-2)

表 1-2 就業の状態、男女別 15 歳以上就業者数 (昭和 55 年～平成 17 年)

男女、 年次	実 数					割 合 (%)				
	総 数	主に仕事	家事の ほか 仕 事	通学の かたわ ら仕事	休業者	総数	主に 仕事	家事の ほか 仕 事	通学の かたわ ら仕事	休業者
総数										
昭和55年	1,258,353	1,087,976	146,112	12,419	11,846	100.0	86.5	11.6	1.0	0.9
60年	1,425,917	1,205,296	188,626	19,793	12,202	100.0	84.5	13.2	1.4	0.9
平成 2年	1,618,075	1,386,540	188,729	28,413	14,393	100.0	85.7	11.7	1.8	0.9
7年	1,700,629	1,433,483	214,884	35,834	16,428	100.0	84.3	12.6	2.1	1.0
12年	1,699,750	1,437,878	201,918	38,294	21,660	100.0	84.6	11.9	2.3	1.3
17年	1,736,859	1,420,320	238,262	46,167	32,110	100.0	81.8	13.7	2.7	1.8
男										
昭和55年	876,158	856,896	2,391	8,422	8,449	100.0	97.8	0.3	1.0	1.0
60年	960,773	936,704	2,711	13,051	8,307	100.0	97.5	0.3	1.4	0.9
平成 2年	1,067,097	1,036,853	3,541	17,916	8,787	100.0	97.2	0.3	1.7	0.8
7年	1,099,193	1,062,450	6,061	20,977	9,705	100.0	96.7	0.6	1.9	0.9
12年	1,071,869	1,030,218	8,223	21,249	12,179	100.0	96.1	0.8	2.0	1.1
17年	1,065,183	1,009,913	12,383	25,107	17,780	100.0	94.8	1.2	2.4	1.7
女										
昭和55年	382,195	231,080	143,721	3,997	3,397	100.0	60.5	37.6	1.0	0.9
60年	465,144	268,592	185,915	6,742	3,895	100.0	57.7	40.0	1.4	0.8
平成 2年	550,978	349,687	185,188	10,497	5,606	100.0	63.5	33.6	1.9	1.0
7年	601,436	371,033	208,823	14,857	6,723	100.0	61.7	34.7	2.5	1.1
12年	627,881	407,660	193,695	17,045	9,481	100.0	64.9	30.8	2.7	1.5
17年	671,676	410,407	225,879	21,060	14,330	100.0	61.1	33.6	3.1	2.1

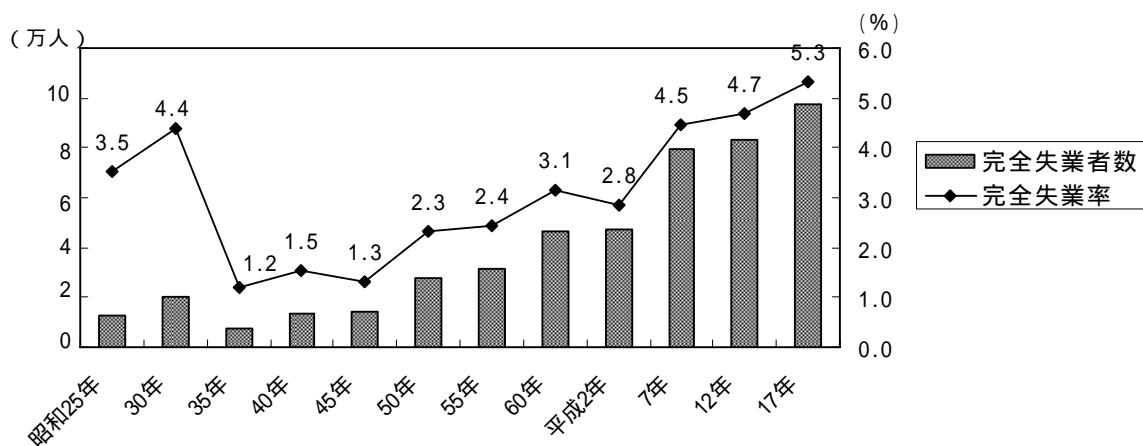
3 完全失業者は97,464人、完全失業率は5.3%、ともに過去最高

平成17年の完全失業者数は97,464人で、12年に比べ14,146人増加し、過去最多となっています。男女別にみると、男性は63,894人、女性は33,570人で、男女とも過去最多となっています。

また、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は5.3%で、12年に比べ0.6ポイント上昇しています。男女別でも、男性が5.7%、女性が4.8%と、ともに過去最高となっています。

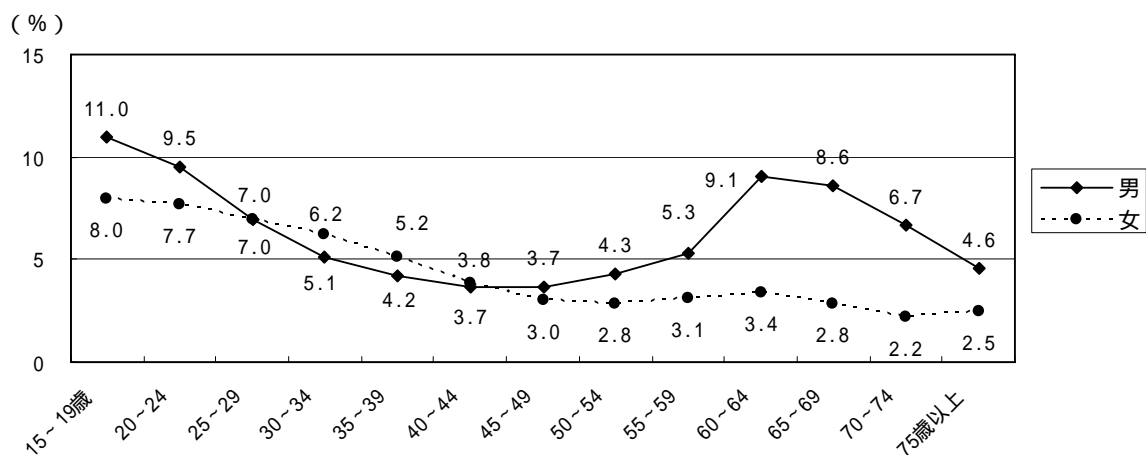
戦後における完全失業率の推移をみると、高度経済成長により昭和30年の4.4%から35年の1.2%へと大幅に低下した後、45年までは1%台で推移し、ほぼ完全雇用の時代が続きました。その後、石油危機、円高、バブル崩壊等による不況の影響により平成2年を除いて上昇し、その後、平成17年の5.3%に至るまで上昇をつづけています。（表1-1、図1-2）

図1-2 完全失業者数及び完全失業率の推移（昭和25年～平成17年）



完全失業率を年齢階級別にみると、男性では15～19歳の11.0%から年齢が高くなるにつれ低下し、35～39歳から50～54歳まで3～4%台で推移し、55～59歳で5.3%と上昇し、多くの人定年退職する直後の60～64歳で9.1%と高くなっています。一方、女性は15～19歳の8.0%が最も高く、年齢とともに緩やかな減少傾向を示しています。（図1-3）

図1-3 男女、年齢（5歳階級）別完全失業率（平成17年）



4 主要都市で3番目に低い失業率

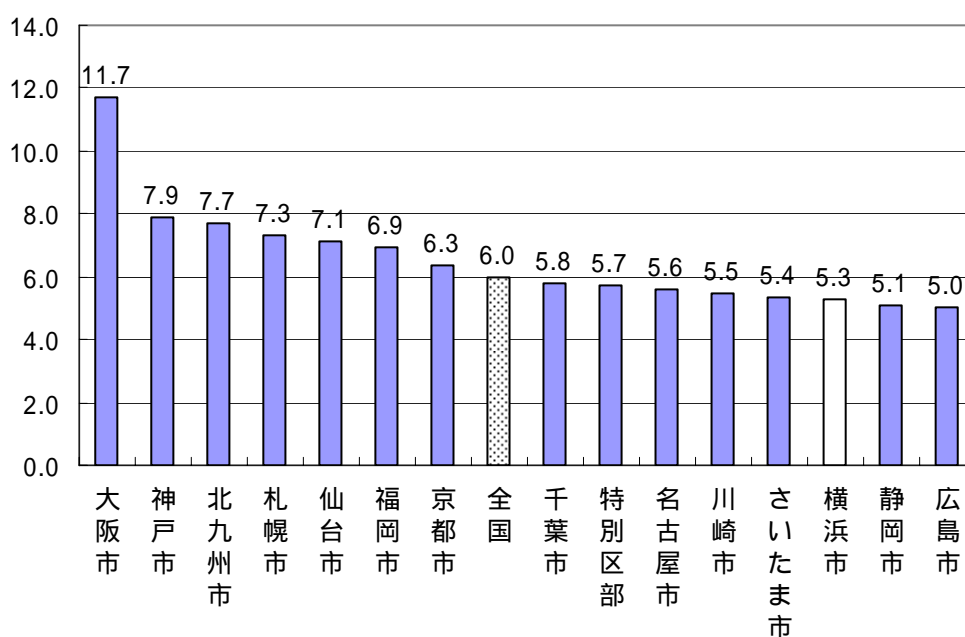
主要都市の労働力状態を比べると、完全失業率は大阪市が11.7%と最も高く、唯一10%を超えており、全国平均6.0%の約2倍となっており、次いで神戸市(7.9%)、北九州市(7.7%)、札幌市(7.3%)、仙台市(7.1%)と7%台が続きます。横浜市の完全失業率は5.3%で、広島市(5.0%)、静岡市(5.1%)に次いで、15都市中3番目に低くなっています。(表1-3、図1-4)

表1-3 主要都市の労働力状態(平成17年)

都市名	総数 ¹⁾	労働力人口	労働力率	完全失業者	完全失業率
札幌市	1,643,879	906,890	59.1	66,258	7.3
仙台市	880,109	499,104	60.2	35,638	7.1
さいたま市	1,002,438	609,173	62.5	32,598	5.4
千葉市	791,942	458,378	61.1	26,599	5.8
特別区部	7,450,868	4,255,010	64.5	243,456	5.7
川崎市	1,151,888	737,210	66.1	40,201	5.5
横浜市	3,063,487	1,834,323	62.0	97,464	5.3
静岡市	606,726	380,216	63.6	19,404	5.1
名古屋市	1,900,568	1,155,259	63.2	64,879	5.6
京都市	1,283,373	734,881	60.8	46,613	6.3
大阪市	2,279,543	1,313,852	61.3	154,004	11.7
神戸市	1,320,943	724,501	57.2	57,200	7.9
広島市	975,365	593,489	63.0	29,788	5.0
北九州市	860,761	473,418	56.8	36,576	7.7
福岡市	1,196,965	696,976	62.9	48,144	6.9

1) 労働力状態「不詳」を含む

図1-4 主要都市の完全失業率(平成17年)



5 女性の労働力率の上昇が目立つ

労働力率を男女、年齢階級別にみると、男性は25～29歳から55～59歳までの各年齢階級が90%台と高く、若年層と高齢層で低い台形型となっています。

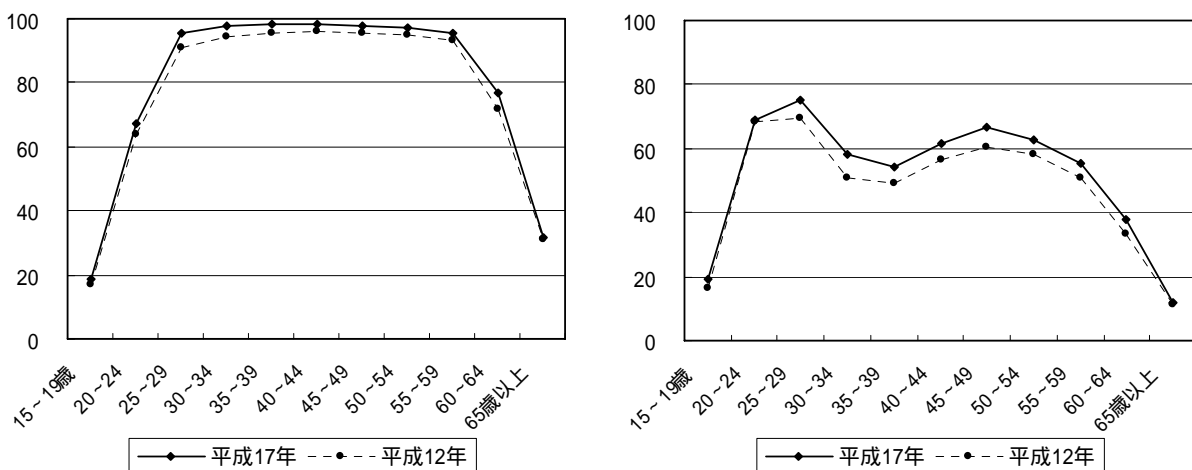
一方、女性は25～29歳の75.0%と45～49歳の66.4%を頂点とし、35～39歳の54.2%を谷とするM字型となっています。この形状は、結婚、出産、育児のために一時仕事をやめ、子育てが一段落したところで再就職するという就業パターンを示します。晩婚化に加え、結婚後も働き続けるケースが増え、M字の谷は浅くなり30歳代後半にシフトしています。(表1-4、図1-5)

表1-4 年齢(5歳階級), 男女別労働力率の推移(昭和60年～平成17年)(単位:%)

男女, 年齢	男					女				
	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年 1)	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年 1)
総数	82.1	81.0	80.4	75.9	77.4	41.6	43.8	45.6	45.1	47.1
15～19歳	20.7	20.5	18.0	16.9	18.7	16.9	17.1	15.4	16.1	19.0
20～24	70.6	72.0	70.3	63.9	67.0	70.5	72.9	71.8	68.2	69.0
25～29	97.1	97.1	95.5	91.2	95.3	48.6	59.1	65.9	69.3	75.0
30～34	98.4	98.5	97.2	94.1	97.6	35.3	38.1	45.1	51.0	58.1
35～39	98.8	98.7	97.7	95.5	98.1	44.5	44.1	45.1	48.9	54.2
40～44	98.8	98.7	97.9	95.8	98.2	55.0	55.1	54.3	56.3	61.9
45～49	98.7	98.6	97.6	95.6	97.9	55.6	59.2	59.7	60.2	66.4
50～54	98.2	98.1	97.1	95.1	97.2	48.8	54.0	57.5	58.5	62.5
55～59	96.1	96.4	95.6	93.0	95.6	40.0	43.2	49.2	50.7	55.3
60～64	81.5	79.8	80.5	71.5	76.8	28.9	29.3	32.0	33.3	37.8
65歳以上	41.8	39.2	39.5	31.2	31.6	11.9	11.7	12.3	11.1	11.9

1) 平成17年の労働力率は、分母の15歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出している。

図1-5 男女, 年齢(5歳階級)別労働力率の推移(平成12年、平成17年)



6 女性の30歳代の労働力率が低い

労働力率を配偶関係別にみると、男性は未婚者では30～34歳の95.7%を頂点とする台形型となっています。有配偶者では、15～19歳の若年層ですでに79.7%と高い割合を示し、55～59歳まで97～99%台の高い割合を示しており、すべての年齢階級で未婚者、死・離別者より労働力率が高くなっています。

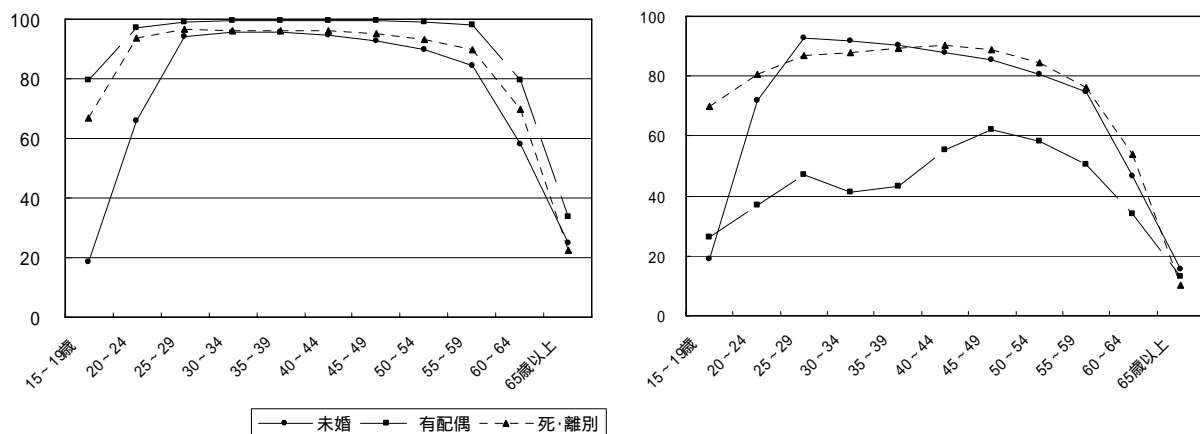
女性の年齢5歳階級別労働力率のグラフをみると、未婚、死・離別のグラフの形は男性とさほど変わりませんが、有配偶のグラフが大きく異なっています。有配偶のグラフは、子育てが一段落した後の40～50歳代をピークとする後半の山が高いM字型となっており、出産・育児に負担がかかると思われる30歳代では40%台にとどまっています。(表1-5、図1-6)

表1-5 男女、年齢(5歳階級)、配偶関係(3区分)別労働力率(平成17年)

年 齢	男				女			
	総数 1)	未 婚	有配偶	死・離別	総数 1)	未 婚	有配偶	死・離別
総数	77.4	73.2	81.4	59.8	47.1	67.2	42.1	34.7
15～19歳	18.7	18.5	79.7	66.7	19.0	18.9	26.0	70.0
20～24	67.0	65.6	97.0	93.9	69.0	71.8	36.8	80.4
25～29	95.3	94.1	99.0	96.4	75.0	92.7	46.9	86.9
30～34	97.6	95.7	99.4	96.2	58.1	91.9	41.2	88.0
35～39	98.1	95.6	99.5	96.0	54.2	90.3	43.2	89.1
40～44	98.2	94.8	99.5	96.1	61.9	88.0	55.3	90.1
45～49	97.9	92.8	99.4	95.2	66.4	85.4	62.2	88.7
50～54	97.2	89.6	99.2	92.9	62.5	80.8	58.3	84.6
55～59	95.6	84.2	98.0	89.6	55.3	74.6	50.6	76.4
60～64	76.8	58.2	79.3	69.5	37.8	46.7	33.7	53.8
65歳以上	31.6	25.0	33.6	22.3	11.9	15.4	13.1	10.3

1) 配偶関係「不詳」を含む。

図1-6 配偶関係、年齢5歳階級別労働力率(平成17年)



7 労働力人口は14区で増加。都筑区の増加が目立つ

労働力率を行政区別にみると、鶴見区が66.8%と最も高く、次いで港北区の65.3%、西区の64.8%となっています。一方、最も低いのは栄区の58.8%で、以下、旭区の59.2%、泉区の59.4%と続いており、行政区間の格差（最高と最低の差）は8.0ポイントとなっています。

また、平成12年～17年の労働力人口の増加率をみると、14区で増加しており、特に都筑区が11.8%と大きく増加しています。磯子区、南区及び旭区を除く15区で15歳以上人口が増加していますが、人口の急速な高齢化に伴い、労働力人口の増加率が15歳以上人口の増加率を上回った区は西区のみとなっています。（表1-6）

表1-6 行政区、男女別労働力人口及び労働力率（平成17年）

行政区	15歳以上人口					労働力率 (%)	完全失業率 (%)	対前回増減率 (%)	
	総数 ¹⁾	労働力人口			非労働力人口			15歳以上人口	労働力人口
		総数	就業者	完全失業者					
横浜市	3,063,487	1,834,323	1,736,859	97,464	1,122,583	62.0	5.3	4.2	2.9
鶴見区	228,311	144,911	136,954	7,957	72,070	66.8	5.5	4.1	2.7
神奈川区	196,218	119,010	112,484	6,526	65,921	64.4	5.5	6.0	4.9
西区	74,437	45,744	43,248	2,496	24,864	64.8	5.5	7.2	8.2
中区	121,795	69,724	63,669	6,055	43,642	61.5	8.7	11.1	6.9
南区	170,226	100,896	94,022	6,874	62,647	61.7	6.8	-0.5	-2.3
港南区	191,755	112,319	106,087	6,232	75,590	59.8	5.5	0.8	-0.9
保土ヶ谷区	176,539	104,763	99,371	5,392	65,555	61.5	5.1	1.3	0.7
旭区	216,195	124,504	117,809	6,695	85,783	59.2	5.4	-0.5	-3.1
磯子区	140,861	84,914	80,597	4,317	52,102	62.0	5.1	-1.3	-2.0
金沢区	182,181	105,189	100,076	5,113	71,179	59.6	4.9	2.9	2.1
港北区	266,870	167,022	159,278	7,744	88,703	65.3	4.6	4.6	4.4
緑区	144,630	87,238	82,881	4,357	52,251	62.5	5.0	7.6	6.7
青葉区	243,766	145,171	139,586	5,585	91,977	61.2	3.8	8.0	7.0
都筑区	142,814	88,569	85,104	3,465	48,386	64.7	3.9	16.3	11.8
戸塚区	222,878	132,819	126,303	6,516	84,443	61.1	4.9	3.5	2.7
栄区	106,299	61,687	58,319	3,368	43,303	58.8	5.5	3.4	1.9
泉区	129,419	75,979	71,736	4,243	51,910	59.4	5.6	4.1	3.5
瀬谷区	108,293	63,864	59,335	4,529	42,257	60.2	7.1	4.6	2.9

1) 労働力状態「不詳」を含む。

網掛けされている区は、労働力人口が前回から増加している区

従業上の地位

1 臨時雇が大きく増加

平成 17 年の 15 歳以上就業者（1,736,859 人）を従業上の地位別にみると、雇用者は 1,570,667 人（15 歳以上就業者の 90.4%）、自営業主は 128,373 人（同 7.4%）、家族従業者は 37,449 人（同 2.2%）となっています。また、平成 12 年から調査項目に加えられた、雇用者のうちの臨時雇は 227,376 人（同 13.1%）となっています。

平成 12 年と比べると、雇用者は 46,577 人（3.1%）の増加となっており、特に、雇用者の内訳の臨時雇については、32,779 人（16.8%）と大幅に増加しています。一方、自営業主は 4,889 人（3.7%）、家族従業者は 4,814 人（11.4%）の減少となっています。

従業上の地位別割合の推移をみると、雇用者は昭和 25 年に 72.4%でしたが、昭和 50 年と 55 年を除き拡大が続いており、平成 17 年は 90.4%と初めて 9 割を超えました。これに対し、自営業主は昭和 25 年に 15.5%であったのが平成 17 年は 7.4%とその割合は半減しており、家族従業者の割合も 11.9%から 2.2%と大きく縮小しています。（表 2 - 1、図 2 - 1）

表 2 - 1 従業上の地位別 15 歳以上就業者数の推移（昭和 25 年～平成 17 年）

年次	就業者数				割合（%）			
	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族従業者	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族従業者
昭和25年	357,112	258,608	55,502	42,598	100.0	72.4	15.5	11.9
30年	447,878	343,711	60,839	43,324	100.0	76.7	13.6	9.7
35年	604,504	500,039	64,708	39,677	100.0	82.7	10.7	6.6
40年	846,648	717,636	76,994	50,961	100.0	84.8	9.1	6.0
45年	1,058,905	904,826	102,761	51,316	100.0	85.4	9.7	4.8
50年	1,184,241	1,004,420	116,349	60,534	100.0	84.8	9.8	5.1
55年	1,258,353	1,060,133	132,451	65,565	100.0	84.2	10.5	5.2
60年	1,425,917	1,248,547	125,795	51,493	100.0	87.6	8.8	3.6
平成 2年	1,618,075	1,436,668	130,744	50,567	100.0	88.8	8.1	3.1
7年	1,700,629	1,518,967	130,945	50,507	100.0	89.3	7.7	3.0
12年 4)	1,699,750	1,524,090 (194,597)	133,262	42,263	100.0	89.7 (11.4)	7.8	2.5
17年 4)	1,736,859	1,570,667 (227,376)	128,373	37,449	100.0	90.4 (13.1)	7.4	2.2

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「役員」を含む。

3) 「家庭内職者」を含む。

4) () 内は雇用者のうち「臨時雇」。

臨時雇とは、日々又は 1 年以内の期間を定めて雇用されている人をいう。

2 女性の雇用者数が増加し、雇用者全体の38.8%が女性雇用者。臨時雇の64.6%が女性雇用者

従業上の地位を男女別にみると、男性雇用者は961,452人、女性雇用者は609,215人で、雇用者総数(1,570,667人)に占める女性の割合は、平成12年より2.0ポイント高い38.8%となっています。このうち、女性の臨時雇は146,847人で、女性雇用者全体の24.1%、臨時雇総数の64.6%を占めています。

年齢階級別にみると、男女とも年齢階級が低いほど雇用者の割合が高く、15～29歳では男性が97.4%、女性が98.4%を占めています。各年齢階級において男女とも雇用者の割合が高くなっていますが、65歳以上では男性は自営業主(30.1%)、女性は自営業主(18.0%)及び家族従業者(17.7%)の割合が他の年齢階級に比べて高くなっています。(表2-2、図2-1)

図2-1 雇用者数の推移(昭和40年～平成17年)

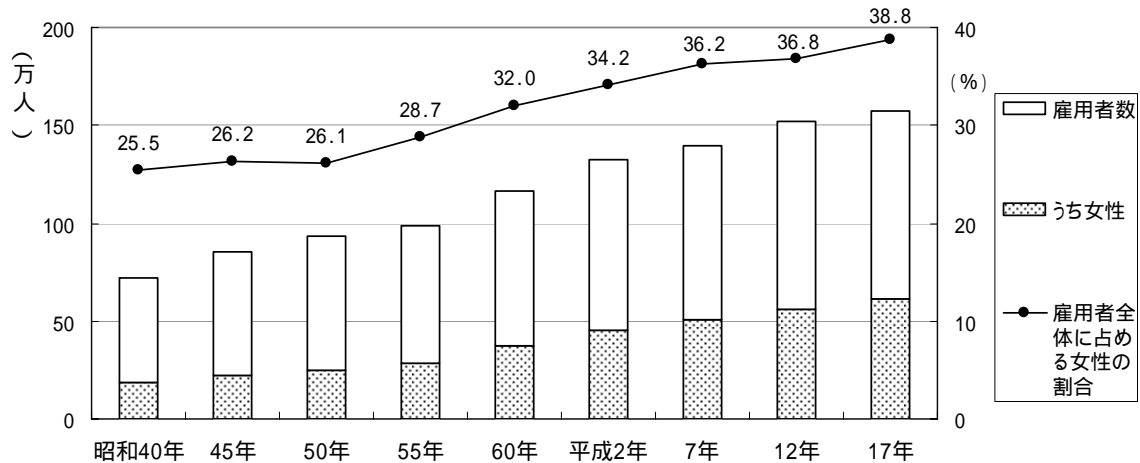


表2-2 従業上の地位，年齢(4区分)，男女別15歳以上就業者数(平成17年)

男女，年齢	就業者数					総数に占める割合(%)			
	総数 1)	雇用者 2)	うち臨時雇	自営業主 3)	家族従業者	雇用者 2)	臨時雇	自営業主 3)	家族従業者
総数	1,736,859	1,570,667	227,376	128,373	37,449	90.4	13.1	7.4	2.2
15～29歳	341,533	334,174	65,524	4,329	2,984	97.8	19.2	1.3	0.9
30～44	631,414	589,194	58,422	32,149	9,989	93.3	9.3	5.1	1.6
45～59	531,018	473,001	58,729	45,507	12,447	89.1	11.1	8.6	2.3
60歳以上	232,894	174,298	44,701	46,388	12,029	74.8	19.2	19.9	5.2
うち65歳以上	112,026	75,404	20,887	29,119	7,375	67.3	18.6	26.0	6.6
男	1,065,183	961,452	80,529	96,344	7,255	90.3	7.6	9.0	0.7
15～29歳	184,557	179,744	31,150	2,947	1,839	97.4	16.9	1.6	1.0
30～44	403,527	377,020	12,817	23,316	3,149	93.4	3.2	5.8	0.8
45～59	325,009	289,381	9,574	34,291	1,318	89.0	2.9	10.6	0.4
60歳以上	152,090	115,307	26,988	35,790	949	75.8	17.7	23.5	0.6
うち65歳以上	74,359	51,284	14,090	22,349	690	69.0	18.9	30.1	0.9
女	671,676	609,215	146,847	32,029	30,194	90.7	21.9	4.8	4.5
15～29歳	156,976	154,430	34,374	1,382	1,145	98.4	21.9	0.9	0.7
30～44	227,887	212,174	45,605	8,833	6,840	93.1	20.0	3.9	3.0
45～59	206,009	183,620	49,155	11,216	11,129	89.1	23.9	5.4	5.4
60歳以上	80,804	58,991	17,713	10,598	11,080	73.0	21.9	13.1	13.7
うち65歳以上	37,667	24,120	6,797	6,770	6,685	64.0	18.0	18.0	17.7

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。 3) 「家庭内職者」を含む。

3 中区では他区より自営業主の割合が高く、雇用者の割合が低い

就業者の従業上の地位別割合を行政区別にみると、雇用者の割合は、磯子区の91.8%が最も高く、以下、戸塚区の91.6%、金沢区と緑区の91.3%と続いています。一方、中区の87.1%が最も低く、次いで南区の88.6%、西区の89.5%となっています。

自営業主の割合は、中区の10.0%が最も高く、以下、南区の8.7%、西区、神奈川区、港北区の7.9%と続いており、概ね個人経営の事業所が多い中心区でその割合が高くなっています。家族従業者の割合は、中区の2.9%が最も高く、以下、南区の2.7%、泉区の2.6%、西区及び神奈川区の2.5%となっています。(表2 - 3)

表2 - 3 行政区，従業上の地位別15歳以上就業者数（平成17年）

行政区	就業者数					総数に占める割合(%)			
	総数 1)	雇用者 2)	うち臨時雇	自営業主 3)	家族従業者	雇用者 2)	臨時雇	自営業主 3)	家族従業者
横浜市	1,736,859	1,570,667	227,376	128,373	37,449	90.4	13.1	7.4	2.2
鶴見区	136,954	123,650	17,626	10,064	3,209	90.3	12.9	7.3	2.3
神奈川区	112,484	100,815	14,466	8,852	2,800	89.6	12.9	7.9	2.5
西区	43,248	38,713	5,123	3,435	1,092	89.5	11.8	7.9	2.5
中区	63,669	55,442	7,556	6,360	1,851	87.1	11.9	10.0	2.9
南区	94,022	83,313	12,362	8,166	2,528	88.6	13.1	8.7	2.7
港南区	106,087	96,654	15,049	7,404	2,014	91.1	14.2	7.0	1.9
保土ヶ谷区	99,371	89,525	13,767	7,595	2,224	90.1	13.9	7.6	2.2
旭区	117,809	107,051	16,366	8,430	2,300	90.9	13.9	7.2	2.0
磯子区	80,597	74,020	10,953	5,261	1,305	91.8	13.6	6.5	1.6
金沢区	100,076	91,417	14,251	6,653	1,982	91.3	14.2	6.6	2.0
港北区	159,278	142,878	19,092	12,584	3,761	89.7	12.0	7.9	2.4
緑区	82,881	75,684	11,303	5,554	1,620	91.3	13.6	6.7	2.0
青葉区	139,586	126,903	17,278	10,112	2,541	90.9	12.4	7.2	1.8
都筑区	85,104	77,396	10,186	5,899	1,794	90.9	12.0	6.9	2.1
戸塚区	126,303	115,654	16,438	8,357	2,264	91.6	13.0	6.6	1.8
栄区	58,319	53,189	8,108	4,058	1,062	91.2	13.9	7.0	1.8
泉区	71,736	64,340	9,461	5,526	1,857	89.7	13.2	7.7	2.6
瀬谷区	59,335	54,023	7,991	4,063	1,245	91.0	13.5	6.8	2.1

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「役員」を含む。

3) 「家庭内職者」を含む。

産業

1 第3次産業就業者数が4分の3を占める

平成17年の15歳以上就業者数(1,736,859人)を産業3部門別にみると、第1次産業就業者は8,935人(15歳以上就業者の0.5%)、第2次産業就業者は378,582人(同21.8%)、第3次産業就業者は1,299,538人(同74.8%)となっています。

平成12年と比べると、第1次産業が132人(1.5%)減、第2次産業が48,346人(11.3%)減とそれぞれ減少しているのに対し、第3次産業は69,152人(5.6%)増加しています。

昭和25年以降における就業者の産業3部門別割合の推移をみると、第1次産業は昭和25年の12.1%から一貫して縮小し、昭和60年には1%を割り、平成17年には0.5%となっています。

また、第2次産業は昭和30年代から40年代前半にかけての高度経済成長期に就業者が増加したため、割合も昭和45年に44.4%まで拡大しました。その後、産業構造の変化などにより縮小傾向に転じ、平成17年には21.8%となっています。

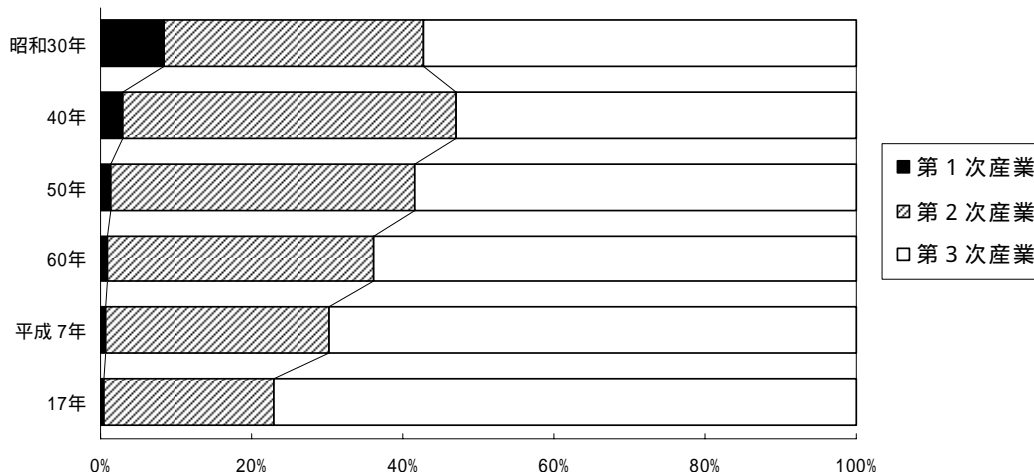
これに対し、第3次産業は就業者の増加に伴い、昭和35年を除き、割合が拡大し続けており、平成17年には74.8%と、4人に3人が第3次産業就業者となっています。(表3-1、図3-1)

表3-1 産業3部門別15歳以上就業者数の推移(昭和25年～平成17年)

年次	就業者数				割合(%)			対前回調査増減率(%)			
	総数1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和25年2)	357,112	43,033	120,323	193,076	12.1	33.7	54.1
30年	447,878	38,073	153,070	256,643	8.5	34.2	57.3	25.4	-11.5	27.2	32.9
35年	604,504	31,336	263,241	309,810	5.2	43.5	51.3	35.0	-17.7	72.0	20.7
40年	846,648	24,446	374,197	447,674	2.9	44.2	52.9	40.1	-22.0	42.1	44.5
45年	1,058,905	18,143	469,876	570,035	1.7	44.4	53.8	25.1	-25.8	25.6	27.3
50年	1,184,241	15,224	474,328	686,154	1.3	40.1	57.9	11.8	-16.1	0.9	20.4
55年	1,258,353	13,873	464,992	774,508	1.1	37.0	61.5	6.3	-8.9	-2.0	12.9
60年	1,425,917	12,923	498,753	904,484	0.9	35.0	63.4	13.3	-6.8	7.3	16.8
平成2年	1,618,075	11,478	524,629	1,067,656	0.7	32.4	66.0	13.5	-11.2	5.2	18.0
7年	1,700,629	10,424	496,193	1,172,250	0.6	29.2	68.9	5.1	-9.2	-5.4	9.8
12年	1,699,750	9,067	426,928	1,230,386	0.5	25.1	72.4	-0.1	-13.0	-14.0	5.0
17年	1,736,859	8,935	378,582	1,299,538	0.5	21.8	74.8	2.2	-1.5	-11.3	5.6

1) 「分類不能の産業」を含む。 2) 14歳以上就業者数。

図3-1 就業者の産業3部門別割合の推移(昭和30年～平成17年)



2 全国と比較して農業と製造業の割合が低く、情報通信業とサービス業の割合が高い

平成 17 年の 15 歳以上就業者を産業大分類にみると、サービス業（他に分類されないもの）が 310,354 人（就業者数の 17.9%）と最も多く、次いで、卸売・小売業が 307,898 人（同 17.7%）、製造業が 236,970 人（同 13.6%）となっています。全国と比べると、横浜市は農業の割合が 3.9 ポイント、製造業の割合が 3.7 ポイント低くなっています。一方、情報通信業が 4.0 ポイント、サービス業（他に分類されないもの）が 3.6 ポイント高くなっていることが目立ちます。（表 3 - 2）

表 3 - 2 産業（大分類）別 15 歳以上就業者数 - （全国、横浜市）

産業大分類	就業者数		割合	
	全国	横浜市	全国	横浜市
総数	61,505,973	1,736,859	100.0	100.0
A 農業	2,703,360	8,590	4.4	0.5
B 林業	46,618	19	0.1	0.0
C 漁業	215,813	326	0.4	0.0
D 鉱業	26,921	199	0.0	0.0
E 建設業	5,391,905	141,413	8.8	8.1
F 製造業	10,646,362	236,970	17.3	13.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	279,799	6,918	0.5	0.4
H 情報通信業	1,624,480	115,329	2.6	6.6
I 運輸業	3,132,712	104,599	5.1	6.0
J 卸売・小売業	11,018,413	307,898	17.9	17.7
K 金融・保険業	1,537,830	57,882	2.5	3.3
L 不動産業	859,635	42,445	1.4	2.4
M 飲食店、宿泊業	3,223,451	89,714	5.2	5.2
N 医療、福祉	5,353,261	132,119	8.7	7.6
O 教育、学習支援業	2,702,160	78,537	4.4	4.5
P 複合サービス事業	679,350	11,962	1.1	0.7
Q サービス業（他に分類されないもの）	8,819,754	310,354	14.3	17.9
R 公務（他に分類されないもの）	2,098,148	41,781	3.4	2.4
S 分類不能の産業	1,146,001	49,804	1.9	2.9

3 医療・福祉で女性の就業者の割合が高い

15歳以上の就業者数の産業大分類別割合を男女別にみると、男性は製造業(17.2%)の割合が最も多く、以下、サービス業(他に分類されないもの)(17.0%)、卸売・小売業(15.1%)となっています。一方、女性は卸売・小売業(21.9%)の割合が最も多く、以下、サービス業(他に分類されないもの)(19.2%)、医療・福祉(15.1%)となっています。また、18の分類のうち15の産業で男性の割合が女性を上回っています。

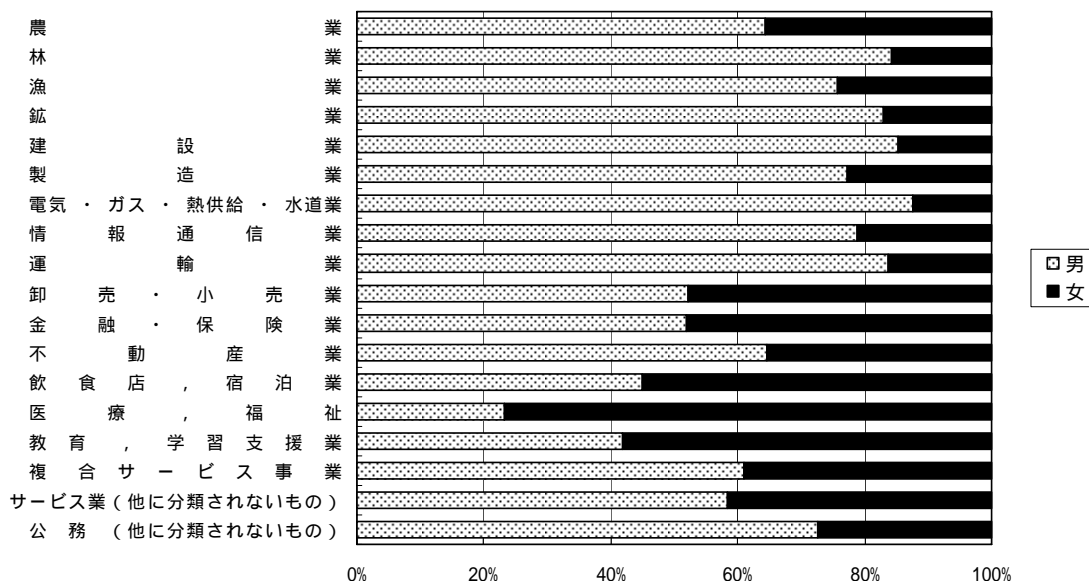
女性の割合が多いのは、「医療・福祉」(76.8%)、「教育・学習支援業」(58.0%)、「飲食店・宿泊業」(55.0%)の3つの産業となっています。(表3-3、図3-2)

表3-3 産業大分類、男女別15歳以上就業者数(平成17年)

産業大分類	就業者数		産業別割合(%)		男女別割合(%)	
	男	女	男	女	男	女
総数	1,065,183	671,676	100.0	100.0	61.3	38.7
A 農業	5,532	3,058	0.5	0.5	64.4	35.6
B 林業	16	3	0.0	0.0	84.2	15.8
C 漁業	247	79	0.0	0.0	75.8	24.2
D 鉱業	165	34	0.0	0.0	82.9	17.1
E 建設業	120,652	20,761	11.3	3.1	85.3	14.7
F 製造業	182,803	54,167	17.2	8.1	77.1	22.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6,060	858	0.6	0.1	87.6	12.4
H 情報通信業	90,831	24,498	8.5	3.6	78.8	21.2
I 運輸業	87,628	16,971	8.2	2.5	83.8	16.2
J 卸売・小売業	160,712	147,186	15.1	21.9	52.2	47.8
K 金融・保険業	30,077	27,805	2.8	4.1	52.0	48.0
L 不動産業	27,427	15,018	2.6	2.2	64.6	35.4
M 飲食店、宿泊業	40,382	49,332	3.8	7.3	45.0	55.0
N 医療、福祉	30,717	101,402	2.9	15.1	23.2	76.8
O 教育、学習支援業	32,948	45,589	3.1	6.8	42.0	58.0
P 複合サービス事業	7,297	4,665	0.7	0.7	61.0	39.0
Q サービス業(他に分類されないもの)	181,119	129,235	17.0	19.2	58.4	41.6
R 公務(他に分類されないもの)	30,368	11,413	2.9	1.7	72.7	27.3
S 分類不能の産業	30,202	19,602	2.8	2.9	60.6	39.4
第1次産業(A+B+C)	5,795	3,140	0.5	0.5	64.9	35.1
第2次産業(D+E+F)	303,620	74,962	28.5	11.2	80.2	19.8
第3次産業(G+H+I+J+K+L+M+N+O+P+Q+R)	725,566	573,972	68.1	85.5	55.8	44.2

網掛けされている分類は、男性の割合が女性より多い分類

図3-2 産業大分類別就業者の男女別割合(平成17年)



4 サービス業は65歳以上、卸売・小売業は15～29歳、製造業は30～49歳、建設業は50～64歳で構成割合が高い

産業大分類別就業者数の割合を年齢階級別にみると、15～29歳では「卸売・小売業」が、30～49歳、50～64歳、65歳以上ではサービス業（他に分類されないもの）が最も高くなっています。

就業者数が多い産業についてみると、「サービス業（他に分類されないもの）」は65歳以上（23.4%）、「卸売・小売業」は15～29歳（21.0%）、「製造業」は30～49歳（15.1%）、「建設業」は50～64歳（9.7%）の割合がそれぞれ高くなっています。

また、第1次産業では、65歳以上が3.3%と割合が高くなっており、第2次産業では、15～29歳で他の年齢階級と比べて低く、30～49歳、50～64歳で23.3%、24.3%と高くなっています。第3次産業では、15～29歳で80.9%と最も高く、年齢階層が高くなるほどその割合が減っています。（表3-4）

表3-4 産業大分類、年齢（4区分）別15歳以上就業者数（平成17年）

産業大分類	15歳以上就業者数					割合（%）				
	総数	15～29歳	30～49歳	50～64歳	65歳以上	総数	15～29歳	30～49歳	50～64歳	65歳以上
総数 1)	1,736,859	341,533	798,775	484,525	112,026	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	8,590	546	1,901	2,517	3,626	0.5	0.2	0.2	0.5	3.2
B 林業	19	1	5	9	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 漁業	326	31	95	103	97	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
D 鉱業	199	18	116	62	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	141,413	18,867	65,279	46,978	10,289	8.1	5.5	8.2	9.7	9.2
F 製造業	236,970	33,327	120,940	70,683	12,020	13.6	9.8	15.1	14.6	10.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6,918	752	3,777	2,337	52	0.4	0.2	0.5	0.5	0.0
H 情報通信業	115,329	30,304	67,881	15,884	1,260	6.6	8.9	8.5	3.3	1.1
I 運輸業	104,599	14,336	48,873	36,085	5,305	6.0	4.2	6.1	7.4	4.7
J 卸売・小売業	307,898	71,818	133,719	83,777	18,584	17.7	21.0	16.7	17.3	16.6
K 金融・保険業	57,882	9,417	32,441	14,540	1,484	3.3	2.8	4.1	3.0	1.3
L 不動産業	42,445	4,266	14,606	14,736	8,837	2.4	1.2	1.8	3.0	7.9
M 飲食店，宿泊業	89,714	31,794	30,233	22,550	5,137	5.2	9.3	3.8	4.7	4.6
N 医療，福祉	132,119	28,499	61,342	35,500	6,778	7.6	8.3	7.7	7.3	6.1
O 教育，学習支援業	78,537	16,619	35,349	22,431	4,138	4.5	4.9	4.4	4.6	3.7
P 複合サービス事業	11,962	2,048	6,070	3,418	426	0.7	0.6	0.8	0.7	0.4
Q サービス業（他に分類されないもの）	310,354	60,890	134,998	88,288	26,178	17.9	17.8	16.9	18.2	23.4
R 公務（他に分類されないもの）	41,781	5,630	21,495	13,010	1,646	2.4	1.6	2.7	2.7	1.5
第1次産業(A+B+C)	8,935	578	2,001	2,629	3,727	0.5	0.2	0.3	0.5	3.3
第2次産業(D+E+F)	378,582	52,212	186,335	117,723	22,312	21.8	15.3	23.3	24.3	19.9
第3次産業(G～R)	1,299,538	276,373	590,784	352,556	79,825	74.8	80.9	74.0	72.8	71.3

1) 「分類不能の産業」を含む。

5 10区で「サービス業（他に分類されないもの）」、8区で「卸売・小売業」の割合が最も高い

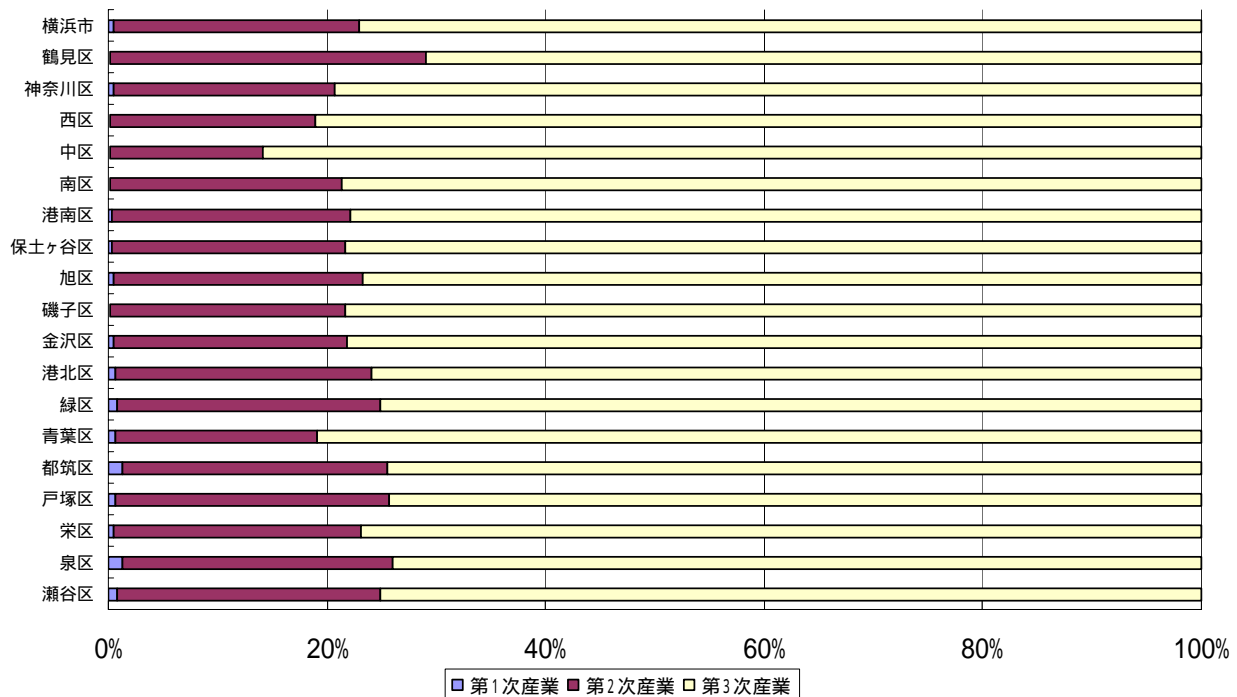
行政区別の産業大分類別就業者の割合をみると、10区で「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が最も高くなっており、8区で「卸売・小売業」の割合が最も高くなっています。各区とも「サービス業（他に分類されないもの）」「卸売・小売業」が上位2つを占めています。（表3-5、図3-3）

表3-5 行政区別15歳以上就業者の産業大分類別割合（平成17年）

行政区	(単位：%)																		
	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されないもの）	
横浜市	0.5	0.0	0.0	0.0	8.1	13.6	0.4	6.6	6.0	17.7	3.3	2.4	5.2	7.6	4.5	0.7	17.9	2.4	
鶴見区	0.1	0.0	0.0	0.0	11.2	16.7	0.4	6.2	7.1	16.4	2.5	2.2	5.4	6.1	2.9	0.6	17.1	1.6	
神奈川区	0.5	0.0	0.0	0.0	8.1	11.5	0.4	6.9	7.2	18.7	3.0	2.5	5.9	6.6	4.1	0.6	19.2	1.9	
西区	0.1	0.0	0.0	0.0	6.4	11.9	0.4	7.4	6.0	17.7	3.2	3.2	7.1	6.5	4.2	0.6	19.1	3.6	
中区	0.1	0.0	0.0	0.0	5.7	7.6	0.4	5.6	8.9	18.4	3.1	3.3	9.8	6.7	4.0	0.5	18.3	3.2	
南区	0.1	0.0	0.0	0.0	9.2	11.4	0.4	5.5	6.9	17.3	2.8	2.5	7.0	8.1	3.8	0.8	18.2	2.7	
港南区	0.3	0.0	0.0	0.0	8.5	12.8	0.4	5.1	6.3	17.2	3.2	2.5	5.0	8.6	4.7	0.6	18.1	4.6	
保土ヶ谷区	0.4	0.0	0.0	0.0	9.1	11.6	0.5	6.6	6.6	17.8	3.2	2.4	5.6	7.9	4.5	0.6	17.9	2.1	
旭区	0.5	0.0	0.0	0.0	9.7	12.4	0.6	5.1	6.2	18.7	2.8	2.2	4.2	8.8	4.6	0.9	17.7	2.6	
磯子区	0.2	0.0	0.0	0.0	7.4	13.6	0.8	5.1	7.8	17.2	2.8	2.5	5.8	8.3	4.3	0.7	18.5	2.3	
金沢区	0.2	0.0	0.2	0.0	6.2	14.6	0.4	5.2	6.7	16.7	3.0	2.0	4.8	8.8	5.4	0.7	18.0	4.1	
港北区	0.6	0.0	0.0	0.0	6.5	16.3	0.2	9.5	4.5	16.1	4.0	2.8	4.8	6.4	4.9	0.6	18.3	1.6	
緑区	0.8	0.0	0.0	0.0	7.8	15.5	0.4	6.4	5.3	18.6	3.0	2.2	4.4	8.0	4.6	0.8	17.1	2.1	
青葉区	0.6	0.0	0.0	0.0	6.3	11.6	0.2	9.1	3.7	18.8	5.6	3.1	4.0	7.4	6.1	0.9	18.3	1.4	
都筑区	1.3	0.0	0.0	0.0	8.2	15.2	0.3	7.0	4.6	19.9	3.9	2.5	4.1	6.9	4.5	0.7	16.8	1.5	
戸塚区	0.6	0.0	0.0	0.0	8.0	16.3	0.4	8.0	5.2	17.3	3.6	2.2	4.5	7.6	4.3	0.6	16.7	2.0	
栄区	0.5	0.0	0.0	0.0	7.7	14.3	0.3	5.8	5.8	17.2	3.2	2.1	4.4	8.6	5.5	0.6	18.2	3.4	
泉区	1.2	0.0	0.0	0.0	9.8	14.3	0.5	6.1	5.5	17.6	3.0	2.1	3.9	8.5	4.7	0.8	16.9	2.4	
瀬谷区	0.8	0.0	0.0	0.0	10.2	13.5	0.5	4.8	6.8	19.6	2.5	1.8	4.8	8.5	3.8	0.7	18.0	2.3	

1) 「分類不能の産業」を含む。
網掛けされている区はサービス業（他に分類されないもの）の割合が最も高い

図3-3 行政区別15歳以上就業者の産業3部門別割合（平成17年）



就業時間

1 平均週間就業時間は41時間、平成12年から1.1時間減少

就業者の平均就業時間は41.0時間で、平成12年に比べ1.1時間減少しています。男女別に見ると、男性が46.1時間（平成12年に比べ0.9時間減）、女性32.8時間（同1.0時間減）となっています。従業上の地位別にみると、常雇で43.7時間、役員で44.1時間と長く、臨時雇25.7時間と短くなっています。（表4-1）

表4-1 就業時間，従業上の地位，男女別15歳以上就業者数及び平均週間就業時間(平成17年)

男女 従業上の 地位	総数 1)	35時間未満			35時間以上				平均週間就業時間(時間)	
		総数	1～14 時間	15～34	総数	35～48	49～59	60時間 以上	平成17年	平成12年
就業者数										
総数 2)	1,736,859	428,818	124,449	304,369	1,269,607	774,932	277,976	216,699	41.0	42.1
雇用者	1,465,256	355,833	96,669	259,164	1,077,729	669,168	237,372	171,189	40.9	41.9
常雇	1,237,880	199,904	47,210	152,694	1,010,570	613,339	230,168	167,063	43.7	44.5
臨時雇	227,376	155,929	49,459	106,470	67,159	55,829	7,204	4,126	25.7	25.5
役員	105,411	18,096	6,072	12,024	85,808	50,691	17,662	17,455	44.1	45.1
男 2)	1,065,183	128,719	36,250	92,469	914,451	501,564	224,851	188,036	46.1	47.0
雇用者	877,068	98,800	26,606	72,194	761,304	419,612	191,514	150,178	46.2	46.8
常雇	796,539	53,630	13,315	40,315	727,792	393,777	186,933	147,082	47.8	48.2
臨時雇	80,529	45,170	13,291	31,879	33,512	25,835	4,581	3,096	30.1	30.4
役員	84,384	8,911	2,822	6,089	74,362	42,663	15,772	15,927	46.6	47.5
女 2)	671,676	300,099	88,199	211,900	355,156	273,368	53,125	28,663	32.8	33.8
雇用者	588,188	257,033	70,063	186,970	316,425	249,556	45,858	21,011	32.9	33.7
常雇	441,341	146,274	33,895	112,379	282,778	219,562	43,235	19,981	36.2	37.1
臨時雇	146,847	110,759	36,168	74,591	33,647	29,994	2,623	1,030	23.3	23.0
役員	21,027	9,185	3,250	5,935	11,446	8,028	1,890	1,528	33.9	35.2
割合(%)										
総数 2)	100.0	24.7	7.2	17.5	73.1	44.6	16.0	12.5
雇用者	100.0	24.3	6.6	17.7	73.6	45.7	16.2	11.7
常雇	100.0	16.1	3.8	12.3	81.6	49.5	18.6	13.5
臨時雇	100.0	68.6	21.8	46.8	29.5	24.6	3.2	1.8
役員	100.0	17.2	5.8	11.4	81.4	48.1	16.8	16.6
男 2)	100.0	12.1	3.4	8.7	85.8	47.1	21.1	17.7
雇用者	100.0	11.3	3.0	8.2	86.8	47.8	21.8	17.1
常雇	100.0	6.7	1.7	5.1	91.4	49.4	23.5	18.5
臨時雇	100.0	56.1	16.5	39.6	41.6	32.1	5.7	3.8
役員	100.0	10.6	3.3	7.2	88.1	50.6	18.7	18.9
女 2)	100.0	44.7	13.1	31.5	52.9	40.7	7.9	4.3
雇用者	100.0	43.7	11.9	31.8	53.8	42.4	7.8	3.6
常雇	100.0	33.1	7.7	25.5	64.1	49.7	9.8	4.5
臨時雇	100.0	75.4	24.6	50.8	22.9	20.4	1.8	0.7
役員	100.0	43.7	15.5	28.2	54.4	38.2	9.0	7.3

1) 休業者及び就業時間「不詳」を含む。

2) 「自営業主」, 「家族従業者」, 「家庭内職者」及び従業上の地位「不詳」を含む。

2 平均週間就業時間 情報通信業が46.2時間で最長

就業者の平均週間就業時間を産業大分類別にみると、情報通信業が46.2時間で最も長くなっており、次いで運輸業の45.7時間、建設業の45.5時間と続きます。

就業者の平均週間就業時間を全国と比較すると、横浜市は全国より平均週間就業時間が0.2時間短くなっています。男女別にみると、男性は全国より0.4時間長いのに対し、女性は全国より2.1時間短くなっています。

平均週間就業時間を産業大分類別に全国と比較すると、公務（全国と比べ1.6時間長い）、製造業（同1.6時間）、不動産業（同1.2時間）、情報通信業（1.1時間）などで全国よりも長くなっています。一方、漁業（全国と比べ5.4時間短い）、複合サービス業（同3.8時間）、医療・福祉（同2.9時間）などで全国より短くなっています。（表4-2）

表4-2 産業大分類別15歳以上就業者の平均週間就業時間（平成17年）

産業大分類	総数		男		女	
	全国	横浜市	全国	横浜市	全国	横浜市
総数 2)	41.2	41.0	45.7	46.1	34.9	32.8
農業	38.3	38.2	40.5	42.1	35.6	31.5
林業	39.1	39.3	40.1	39.9	33.3	36.0
漁業	42.1	36.7	44.6	41.8	34.9	21.2
鉱業	43.9	43.5	45.0	44.5	38.0	38.5
建設業	45.0	45.5	46.9	47.7	34.0	32.7
製造業	43.0	44.4	46.1	46.9	36.7	36.1
電気・ガス・熱供給・水道業	41.8	42.0	42.4	42.6	37.3	37.2
情報通信業	45.1	46.2	42.4	47.9	39.4	39.9
運輸業	46.9	45.7	49.3	47.7	34.9	35.0
卸売・小売業	40.6	39.7	47.4	46.9	33.9	31.8
金融・保険業	42.1	42.4	47.2	48.3	37.4	36.0
不動産業	36.8	38.0	41.2	42.5	29.7	29.6
飲食店、宿泊業	38.9	36.4	47.5	45.1	33.0	29.2
医療、福祉	37.6	34.7	43.5	43.7	35.9	31.9
教育、学習支援業	38.0	35.5	42.4	41.0	34.3	31.4
複合サービス事業	40.2	36.4	43.0	41.3	35.1	28.6
サービス業(他に分類されないもの)	40.1	40.0	44.2	44.6	34.6	33.4
公務(他に分類されないもの)	41.5	43.1	43.9	46.1	33.9	34.9

1) 休業者及び就業時間「不詳」を含む。 2) 「分類不能の産業」を含む。

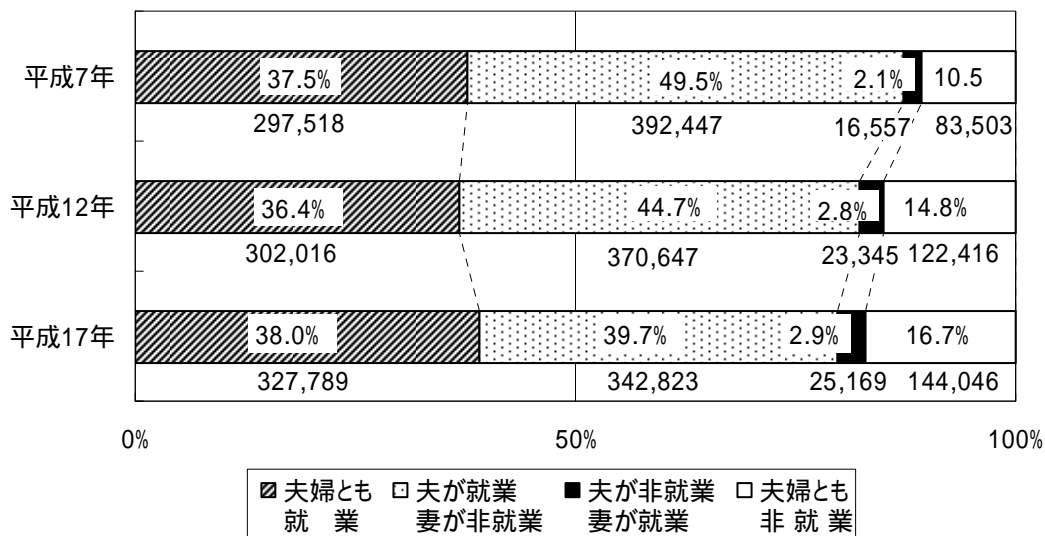
夫婦の労働力状態

1 夫が就業、妻が非就業の世帯が減少し、共働き世帯が増加

夫婦のいる一般世帯の就業状態の推移をみると、夫が就業、妻が非就業の世帯は平成7年に392,447世帯、平成12年に370,647世帯、平成17年に342,823世帯と毎回減少しています。一方、それ以外の夫婦とも就業、夫が非就業で妻が就業、夫婦とも非就業の世帯は増加しています。

(図5-1)

図5-1 夫婦の就業状態別夫婦のいる一般世帯数及び割合(平成7、12、17年)



子供のいる夫婦の就業状態を末子の年齢別にみると、6歳未満の末子がいる世帯の共働き率は25.1%と、他の年齢階級より低くなっており、育児と仕事の両立の厳しさがうかがえます。平成12年と比較すると、夫が非就業、夫婦とも非就業の割合はさほど変化がないのに対し、末子の年齢が20歳以上の世帯を除くすべての年齢階級で、夫婦とも就業の世帯が4~7ポイント増加し、そのかわりに夫が就業で妻が非就業の世帯が5~7ポイント減少しています。(表5-1)

表5-1 末子の年齢別子供のいる夫婦の就業状態(平成17年)

末子の年齢	平成12年					平成17年				
	総数 1)	夫婦とも就業	夫が就業、妻が非就業	夫が非就業、妻が就業	夫婦とも非就業	総数 1)	夫婦とも就業	夫が就業、妻が非就業	夫が非就業、妻が就業	夫婦とも非就業
総数	549,694	206,349	281,917	12,942	43,829	546,053	220,415	254,821	13,093	50,058
6歳未満	144,649	29,559	112,297	537	1,478	145,788	36,582	105,798	561	1,439
6~14歳	128,390	59,981	65,743	1,026	930	128,788	67,517	57,994	1,025	931
15~17	44,707	24,704	18,680	558	494	39,642	24,548	13,829	510	391
18~19	28,647	15,692	11,767	559	443	26,031	15,755	9,174	438	432
20歳以上	203,301	76,413	73,430	10,262	40,484	205,804	76,013	68,026	10,559	46,865
割合(%)										
総数	100.0	37.5	51.3	2.4	8.0	100.0	40.4	46.7	2.4	9.2
6歳未満	100.0	20.4	77.6	0.4	1.0	100.0	25.1	72.6	0.4	1.0
6~14歳	100.0	46.7	51.2	0.8	0.7	100.0	52.4	45.0	0.8	0.7
15~17	100.0	55.3	41.8	1.2	1.1	100.0	61.9	34.9	1.3	1.0
18~19	100.0	54.8	41.1	2.0	1.5	100.0	60.5	35.2	1.7	1.7
20歳以上	100.0	37.6	36.1	5.0	19.9	100.0	36.9	33.1	5.1	22.8

1) 労働力状態「不詳」を含む。

外国人の労働力状態

1 外国人労働力が増加。特に中区で外国人就業者数が多い

本市に在住する15歳以上の外国人45,692人の労働力状態をみると、労働力人口は24,978人で、平成12年と比べ3,258人(15.0%)増加しています。労働力率は54.7%で、12年に比べ0.4ポイント増加しています。また、労働力人口のうち就業者は22,986人で、日本人を含めた就業者全体(1,736,859人)の1.3%を占めています。

国籍別外国人就業者数をみると、中国が最も多く7,016人、次いで韓国、朝鮮(5,575人)、フィリピン(1,681人)となっています。行政区別に外国人就業者数をみると、中区が4,065人と最も多く、次いで鶴見区(2,982人)、南区(1,681人)となっています。さらに行政区別、国籍別にみると、ブラジル人、フィリピン人、ペルー人は鶴見区で多く、中国人、韓国・北朝鮮、イギリス人、アメリカ人は中区で、ベトナム人は泉区で多くなっています。(表6-1、6-2)

表6-1 労働力状態，男女別15歳以上外国人人口(平成7年、12年、17年)

労働力状態	平成7年			12年			17年		
		男	女		男	女		男	女
15歳以上人口 1)	32,587	16,256	16,331	39,984	19,681	20,303	45,692	21,911	23,781
労働力人口	20,038	13,276	6,762	21,720	13,591	8,129	24,978	14,888	10,090
就業者	18,752	12,541	6,211	20,411	12,851	7,560	22,986	13,796	9,190
完全失業者	1,286	735	551	1,309	740	569	1,992	1,092	900
非労働力人口	11,882	2,530	9,352	13,985	3,042	10,943	15,559	3,505	12,054
労働力率(%)	61.5	81.7	41.4	54.3	69.1	40.0	54.7	67.9	42.4
完全失業率(%)	6.4	5.5	8.1	6.0	5.4	7.0	8.0	7.3	8.9

1) 労働力状態「不詳」を含む。

表6-2 行政区、国籍別外国人就業者数(平成17年)

	総数	韓国	朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
横浜市	22,986	5,575	7,016	1,681	277	167	382	354	1,059	1,413	626	4,436	
鶴見区	2,982	724	572	242	30	26	18	18	49	544	191	568	
神奈川区	1,456	467	489	117	17	12	11	22	59	31	18	213	
西区	725	240	264	44	5	7	1	14	27	11	8	104	
中区	4,065	838	1,875	162	47	10	7	138	296	33	12	647	
南区	1,681	622	468	220	36	7	4	15	45	14	20	230	
港南区	727	211	208	64	7	7	13	8	47	58	12	92	
保土ヶ谷区	1,193	345	492	79	11	11	4	10	37	8	1	195	
旭区	760	191	247	61	10	8	9	8	28	8	10	180	
磯子区	1,264	263	391	79	12	13	3	7	56	208	71	161	
金沢区	1,016	179	201	48	16	10	10	8	72	110	162	200	
港北区	1,653	440	335	130	23	20	10	33	99	40	17	506	
緑区	770	134	258	84	6	5	6	10	13	100	16	138	
青葉区	1,136	248	275	52	14	11	-	29	100	22	10	375	
都筑区	896	204	118	92	15	3	5	10	44	96	18	291	
戸塚区	1,031	181	347	110	8	9	33	7	38	99	23	176	
栄区	395	114	86	19	7	3	31	7	17	5	12	94	
泉区	757	76	257	35	5	2	175	5	14	11	15	162	
瀬谷区	479	98	133	43	8	3	42	5	18	15	10	104	

平成 17 年国勢調査の概要

1 調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正 9 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、平成 17 年国勢調査はその 18 回目に当たる。

2 調査の時期

平成 17 年国勢調査は、平成 17 年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

3 調査の地域

平成 17 年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第 1 条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- (1) 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- (2) 島根県隠岐郡五箇村にある竹島

4 調査の対象

平成 17 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここで「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

5 調査の事項

平成 17 年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を 12 項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を 5 項目、合計 17 項目について調査した。

6 調査の方法

平成 17 年国勢調査は、総務省統計局 - 都道府県 - 市町村 - 国勢調査指導員 - 国勢調査員の流れにより行った。

調査は、総務大臣により任命された約 85 万人（本市は約 2 万 2 千人）の国勢調査員が調査票を世帯ごとに配布し、収集する方法により行った。また、調査票への記入は、原則として世帯が行った。